

請願第 5 号

昨年 12 月の米国政府による臨界前核実験に抗議し、
今後の実験計画の中止を求める意見書を提出することに関する請願

1 受理年月日 平成 30 年 11 月 19 日

2 請願者 立川市羽衣町 2-11-8-2-306 田中アイ方
立川平和委員会
代表者 平 和元

3 紹介議員 若木 早苗

4 請願の要旨

米国政府に対して、昨年 12 月の臨界前核実験に抗議し、今後の実験計画の中止を求めるよう日本政府に意見書を提出すること。

5 請願の理由

米国政府がネバダ州の国家安全保障施設において、2017年12月13日に臨界前核実験を実施したことが明らかになり、今後も実験を計画しているとの報道がされています。

今、国際社会は、『核兵器のない世界』に進むことが大きな流れとなっています。昨年、国連では核兵器禁止条約が採択され、市民社会では I C A N（核兵器廃絶国際キャンペーン）がノーベル平和賞を受賞しました。国際社会における昨年の 2 つの出来事は、日本の被爆者の長年にわたる勇気ある取り組みの成果です。まさに、国際社会では、核兵器の非人道性が厳しく批判され、核兵器には悪の烙印が押されています。今回明らかになった臨界前核実験の強行は、この世界の流れに真っ向から反するもので絶対に認めることはできません。

また、米国政府は、N P T（核不拡散条約）に加盟していますが、その第 6 条で核兵器国の核軍縮義務を明記しています。米国が新たな『核態勢見直し』（N P R）に沿って核兵器の近代化と強化のために未臨界実験を行ったことは、まさに N P T 第 6 条の核軍縮義務にも違反するものであります。

さらに、これまでの米国の核の脅威が北朝鮮の核開発につながったことを考えると、新たな核実験は、今後の北朝鮮の非核化に悪影響をもたらすのではないかと懸念をするものです。

立川市も参加する平和首長会議でも、「…一発の原子爆弾がもたらした被爆の実相と被爆者の体験を深く理解し、平和を願うヒロシマの心を受け止め、『核兵器のない世界』を目指した理性に基づく努力がなされることを強く求める」と米国に抗議をしています。

したがって、「核兵器廃絶の市民意識を国際的な規模で喚起し、核兵器廃絶を実現させる」ことを目的とした平和首長会議に参加する自治体の議会として、米国政府に強く抗議するとともに、日本政府に対してアメリカ政府に対する抗議を行うことを求めるよう意見書を提出することを求めます。